

第7回札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会 議事録

日時 平成25年5月15日(水) 13:30~16:00
会場 ニューオータニイン札幌 2階「鶴の間」

1 出席者

- (1) 審議会委員(内田会長、梶井委員、金子委員、杉岡委員、高木委員、為定委員、中嶋委員、早川委員、福士委員、星野委員、丸山委員)
- (2) 専門委員(木下専門委員)
- (3) 事務局(渡邊市長政策室長、石川政策企画部長、稲木企画課長、浅村計画担当課長)

2 開会・挨拶

【浅村計画担当課長】

- ・開会案内

【渡邊市長政策室長】

- ・あいさつ

【内田会長】

早速、議事に入りたいと思います。お手元にありますように、本日の内容としては、まちづくり戦略ビジョンの戦略編の答申素案についてと、審議会が出された意見の反映状況ということですが、これらをまとめて事務局から説明をお願いいたします。

2 議事

- (1) まちづくり戦略ビジョン<戦略編>答申素案について
- (2) 審議会が出された意見の反映状況について

【浅村計画担当課長】

- ・資料説明(資料1、資料2、資料3)

【内田会長】

各専門部会での議論が丁寧に組み込まれており、各部会の先生のご意見をできるだけ反映するという形で書き込みがされている形になっています。

施策の方向性については議論しました。その後、各部会で具体的な取組についてのご議論をしていただきましたが、それを生かす形で、組み込んでいます。もう一つは、パブコメにおいても具体的な取組を示して市民から意見を頂きたいという理由から、答申素案に具体的な取組を反映するという形で、加筆修正が行われています。

重点分野の柱ごとに設定していた成果指標を、「施策の方向性」ごとに設定しています。

部会での意見を反映していますが、当然、審議会での意見も反映させています。

日程については、答申についての審議は、本日と5月下旬開催予定の第8回審議会で行い、6月上旬に答申する予定であります。したがって、本日は、ご意見を述べる事ができる最後の会になると思います。次回は正式な答申案を提出するということになりますので、できるだけ、本日のうちに、いろんなところをご指摘・ご意見をいただきたいと思います。ご意見は、ビジョン編ではありませんので、どういうところをどういう風にして欲しいという、具体的なご指摘をいただきたいと思っていますので、よろしくお願いします。

それでは、それぞれ分野ごとに区切って意見交換を行いたいと思います。

まずは「はじめに」について、お気づきの点があれば、よろしくお願いします。

【丸山委員】

3ページで1点、4ページで4点、意見を申し上げます。

まず3ページですが、(2)都市経営戦略の必要性ということが論じられていますが、この「都市経営戦略」という言葉が急に出てきている印象を受けます。必要性について論じていくことは必要だと思いますが、例えば下にある図ですが、黒い四角で「都市経営戦略」と書いていますが、これは戦略編の全部が「都市経営戦略」ということですので、わざわざここで都市経営戦略と出す必要性が感じられないと思います。ただし、都市経営は戦略的に進めることが必要だということを、ここで伝えたいということであれば、例えば戦略編という名前を、「都市経営戦略編」と変えることができるとすっきりすると思いますが、「都市経営戦略」と「戦略編」という言葉がうまく使って論じられていなく、ここだけ「都市経営戦略」という言葉が出てくるのだが、この後では都市経営戦略という言葉はあまり出てこないで、市民と共有していくためにも、同じことを別の言葉で論じるとか、似たような文言を使うということは、少し理解に苦しむと思います。

2点目ですが、4ページです。戦略編の展開に当たってということで3つ述べられていますが、(2)についてお聞きします。成果指標による進捗管理ということですが、書かれている内容が簡単すぎると思いました。ご説明の中では、「成果指標を複数置くように努めた」など、これらの成果指標を設定するに当たっての考え方、背景、根拠などをここに書かれることが必要ではないかと思います。例えば、この後に成果指標がたくさん出てくるわけですが、他の関係する計画から採用した指標が使われているように思います。また、戦略ビジョンオリジナルという成果指標もあると思います。これらを指標の後にカッコ付けで入れる、例えば「生物多様性ビジョンの指標」など、何から持ってきたかを分かるようにすることが必要だと思います。そうすることで、このビジョンが、市の他の関連する計画と整合を取って進めてきたという理解がつながるのではないかと思います。成果指標の設定の考え方、根拠などを(2)に付け足して書くことが必要ではないかと思いました。

さらに、「ロードマップや成果指標を設定するなど」という表現になっていますが、最終的には目標値を設定している訳ですから、ここに目標値のことも記載しておくべきだと思います。

【石川政策企画部長】

一点目、都市経営戦略についてでございますが、先行したビジョン編と、この戦略編との関係をビジョン編に載せていますが、ビジョン編は市民と共に目標を共有しながら作ってきた「市民計画」であるとしています。それに対して戦略編は、行政計画であり、行政は何をするのかを戦略的に書き込

むのだという「行政計画」であるという位置付けにいたしました。それとビジョン編の最後の審議会でもご説明させていただきましたが、議会の審議の中で、この行政計画の中では、ある程度の数値目標や行政運営の視点を盛り込んだ都市経営戦略としてつくるべし、という議会からの意見をいただいたことから、それまで単純に「戦略編」という表現をしていましたが、その意図を踏まえ、今回、あえてこの戦略編は「都市経営戦略」と標記させていただいたのが真意でございます。

それと、4ページのご指摘いただいた文章については、もう少し分かりやすく記載して参りたい。

もう一点、類似の計画からの標記をした方が分かりやすいのではというご指摘でしたが、確かに、項目としては、行政運営の継続性から、先行する他の計画と同じような成果指標を引用している部分もございますが、一方、目標数値自体が、我々はこれから10年を目指した数値ですが、他の計画は5年など、時点が違っております。よって、項目は同じでも、数値自体が各計画との差異が出て参りますので、流用していたとしても、この戦略編に掲げる成果指標等については、あくまでも戦略ビジョンの数値であると捉えて参りたいと考えていますが、いかがでしょうか。

【丸山委員】

2点目の成果指標の件ですが、達成目標年度が違うことは理解します。しかし、全く同じ指標であれば、その推移をお互いの計画で補完し合うべき関係であり、同一の成果指標を使っているのであれば、そのことが意識できるようにするとか、そういう必要性はあると思います。全く別のものである、というとらえ方を、市民はしないと思います。そして、むしろ、同じ指標で他の計画が動いているということが、お互いに補完し合っているという、まさに、市の大きな戦略としての目標の設定として適していると認識になると、理解しています。無理なところは無理だと思いますが、同一な指標である場合は、今のような理解ができるのではないのでしょうか。

【石川政策企画部長】

今の2点目のご指摘については、項目を意識すべきということは同感でございますので、参照・参考標記といった、工夫は加えていきたいと思えます。

【福士委員】

産業・活力の推進にあたっては、市民の中でベンチャーを含め商売をやりたい人が、すぐ実行できるような環境づくりが見えるようにしたらいいのかなと思います。例えば、私たちがやっていますシーニックバイウェイに関しては、3つの部会を持ってまして、地域、景観、観光のトータルの中で、シーニックの精神である企業の育成、ベンチャー支援というものがあります。これは基本的には、財政的な支援を国土交通省は一切しないが、地域で意見を出し合い、まちづくりを行えるような環境づくりを行っておりまして、その中では例えばワイナリーを作って売っている事例もあるので、そういったことができる環境づくりの方向性を戦略編の中で出していった方がいいと思います。

【高木委員】

24ページの「市民が主体的に取り組む地域活動を支援します」の文面だけをみると、まちづくりセンターがコーディネート役となって連合町内会を中心とした地域のネットワークを図ると読みとれるが、私はまちづくりセンターだけでは無理だと思います。行政の方は短期間で地域から出ていくの

で、地域課題を解決するためには、住んでいる人がコーディネートしないと解決できないと思います。地域内だけで人材がない場合は外から呼んでくる、作り出すという流れに国の支援もなっています。例えば地域協力隊や地域支援員など、様々な仕組みを使って、新しい人材、仕組みを投入することを支援する流れになっています。したがって、まちづくりセンターだけが中心となるイメージよりは、例えば、地域NPOなどがコーディネーター役になるなどの言葉が入れたほうが良いと感じています。

【杉岡委員】

行政計画を進める上でガバナンスという考え方を位置付ける必要があると思います。市民計画と行政計画をつなぐガバナンスの論理を地域の中でどう形成するかということから考えると、社協、NPO、町内会などが地域の中で活動しているが、その団体間の調整機能を地域に合わせてうまく増やしていく必要があると思います。一律にまちづくりセンターでやれるところは数的に限られるし、また、区民協議会やまちづくりセンターがメインでやると一般の市民からは縁遠い話になり、地域合意性が上がってこないことが危惧されます。地域のガバナンスに関わるステークホルダーを調整していくという話に整理にした方が良く、その上で、まちづくりセンターの仕切り方が必要だと思います。

【内田会長】

このセクションの主な取組で一番画期的であり、実現できたらいいと思うのは、区役所の機能強化。まちづくりセンターという区の中にある所を、市役所そのものが直轄するのではなくて、区全体がある中で区のセクションとして統括することは、組織上はそうであったとしても、全く機能していなかったと思います。区役所は、下請け業的なものであったと思うが、区をきちんとみるという役所であるという観点が入っているのは、それをどこまでできるかが課題ではあるけれども、4つの項目がうまく機能することを前提で書いてあるのであれば、これで構わないと思います。

【石川政策企画部長】

行政計画である前提に立った時の柱立ての考え方ですが、今の行政組織をどのようにレベルアップしていくかという視点については、3-①「地域マネジメントの推進」の項目で記載しましょうと地域部会で議論したところです。一方、高木委員からもご指摘のあったNPO等も含めた様々な活動主体を盛り上げることが極めて重要だという視点、つまり、様々な主体が活動しやすいようにするために、行政が何をすべきかというグループについては、3-②「地域活動を活発化する環境づくり」で整理することとしたところです。①はまちづくりセンターから入るが、これは、まちづくりセンターが単にコーディネートをするということだけでなく、②の方で、様々な主体に活動のお願いをしながら、連携を図りながら、いいまちづくりをしていくという地域部会の考え方を踏襲して整理していることをご理解いただきたいと思います。

【福士委員】

まちづくりセンターと区役所の機能強化という関係では、まちづくりセンターの自主運営というものがあります。私のところでは、まちづくりセンターの自主運営化をすでに3年間やっているのですが、今までの地域だけでは解決できない問題が、行政が近くなり、以前であれば、あちこち部署を回るケースが、ストレートに本庁の担当部局と話すことができる、これによって次の展開に

移ることができるということで、この部分については、強化した方がいいと参考までにお伝えいたします。

【金子委員】

18 ページの現状分析のところにある「札幌でも子育てに不安や負担を感じている保護者の割合が高い」というのはその通りだが、いじめや虐待がその一つの大きな要因になっています。このことを踏まえて、「子育てしやすい環境づくり」をみると、3 番目の「社会的擁護体制の充実」の中にある「里親の育成」はもちろんだが、その前に児童相談所の強化を入れた方がいいと思います。こういう記載がマスコミに出るだけで、何も知らない人は、札幌は子育てが大変、不安なのだと思うでしょうし、現実に児童相談所が様々な擁護体制の一部として、その解決のために仕事をされているので、「里親の育成」の語りの前に、「児童相談所の積極的な活用」などの文言が必要だと思います。

次の 19 ページの「児童会館の活用推進」。昨年 1 年間、児童福祉分科会の一部として、児童会館の活用についての委員会を 4、5 回実施し答申をしましたが、そこではミニ児童会館の問題と児童会館の問題が分けられて、どうしたものか解決が見つからないと答申しています。是非、そこを子ども未来局とすりあわせていただきたいと思います。また、40 年以上経過した児童会館が 10 館あり、建て直す必要がありますが、その建て替えの方法がはっきりしないということで、委員会を作って検討し、その答申を出しているのです、単なる「児童会館の更なる活用」ではなく深刻なので、この辺りは現状を配慮した方がいいと思います。

【石川政策企画部長】

児童会館の在り方は大きな問題であると考えています。その中で、今後、ミニ児童会館が学校に併設されている。地域部会の中で、学校を地域コミュニティの核にしたほうが良いとのご議論がありました。従いまして、学校と児童会館の併設、さらには、まちづくりセンターや地区会館などを併設しながら、地域コミュニティの核を、学校を中心にやっていくという基軸を記載しており、具体的には、22 ページ「地域を支える公共施設適正配置」の中に、学校、まちづくりセンター、児童会館など、公共施設の併設化、機能統合化を推進していくとあり、新たな概念として進めていきたいと考えております。

【内田会長】

庁内のすり合わせを済ませたうえでやっていると思いますので、確認という意味では大事なので、ご質問にきちんと答えていただいたのだと思います。

児童相談所の件は、今、核家族が増えていますが、昔のように祖父母や親せきがたくさんいる状況ではなく、親自身が相談する相手がない状況ですので、そのためにも、相談所は必要であり、社会で核家族を支えていかなければならないと思いますので、意識していただきたいと思います。

【梶井委員】

まちづくりセンターと区役所の機能強化がユニットで打ち出されていることは、大変いいことだと思いますが、まちづくりセンターに関して、1 の福祉のネットワークに入る、3 の地域のマネジメントにもまちづくりセンターが入る、それから社会教育の拠点にもまちづくりセンターが入るというこ

とで、相当まちづくりセンターへの期待が大きく、かなりパンク寸前だという印象をうけます。

今のところはか細い状況でやっている訳ですけども、そこら辺を区役所の強化に合わせて、かなり機能強化をしていこうということだと思いますが、両方にまたがっていることで非常に期待が高まっていることで、そのあたりの整理をしっかりとつけていただいて、実現性を高めていただきたいと思います。

【木下専門委員】

先ほど、まちづくりセンターの話が出ていましたが、26 ページの「地域活動を活発化する環境づくり」に記載してある「地域コミュニティの形成を促進します」という部分が一番言いたいことだと思います。23 ページの「地域マネジメントの推進」も、目的は地域コミュニティの形成だと思いますので、順番を入れ替えて「地域コミュニティの形成」を最初に持ってきた方が分かりやすいと思いました。

【内田会長】

地域マネジメントのところ、「地域分権」という話が出てきましたが、これまで市役所が全部やってきたことを地域に密着してやっていきたいと思いますということで、区役所の機能強化や区民協議会という形で書いているので、これはまさに市役所の内部の話であり、やろうと思えばできることなので、ぜひやっていただきたいと思います。

【高木委員】

行政は、フレームを先に作ってから、内容を決めていくことが多いのですが、私たちは内容を先に決めてからフレームがあった方が分かりやすいので、順番を変えることに賛成します。

【星野委員】

全体に関わる話になりますが、成果指標について、いま設定しているものは基準値が分かっているものを活用してまとめていると思いますが、いま基準値が分かっているものを設定する予定はないのでしょうか。例えば、11 ページは高齢者だけでなく、障がい者にも関わる戦略だと思いますが、成果指標は高齢者のことしかないので、障がい者に関する指標があれば、追加した方がいいのではないかと思います。他の戦略についても、新たに加えるべき成果指標があるのではないかと思います。

【石川政策企画部長】

すべてが既存の成果指標ではなく、このビジョンの柱立て毎にいろいろなものを探ったり、今回の審議で作ったものもありますが、いまご意見のありました障がい者の指標については改めて検討してみたいと思います。

【内田会長】

成果指標の項目設定というのは、すごく難しいと思います。現時点と 10 年後の社会は変わっているので。例えば、経済の部分には「バイオ産業」に関する指標が設定されていますが、10 年後にはこれに代わる新たな産業が発展に大きく寄与している可能性もあります。指標というのは、社会現象や

社会の評価が変わることによって変わりますので、あまり硬直的に考えないで、逆に時代に合った指標をそこで作って、過去のデータを使って「過去はどれくらいだったのか」とチェックして「現在はこうだ」というやり方もあると思います。時代が変わっているのに、昔の指標で無理やり成果を表そうとすると、現状がゆがんだ形で評価されてしまうと思います。

研究者は論文を書くために指標を出してきますが、本当に 10 年を正しく評価する指標は何なのかを決めることは難しいと思います。しかし、指標は作らないといけませんし、数値はないといけませんから、やっつけていかなければならないと思います。

次に、「産業・活力」のテーマについて、ご意見ををお願いします。

【早川委員】

「創造性を生かしたイノベーションの誘発」の部分について、私は経済・雇用部会に参加して、47 ページの「文化芸術とビジネスの交流促進」という部分を新たに付け加えてもらいましたが、デザイナー、クリエイター、アーティスト、芸術家などの言葉の使い方が分かりづらい部分があります。

また、46 ページの「クリエイティブ産業の創発」と、47 ページの「文化芸術の産業化」との違いが分かりづらいので、これらを統合するなり、産業化の方を文化芸術ではなく芸術家とするなどした方が分かりやすいのではないかと思います。

【石川政策企画部長】

46 ページの「クリエイティブ産業」の方は、デザイナーやアーティストなどによる産業として記載していますが、47 ページの方は、見出しにあるとおり「創造的な活動と地場企業の交流促進」という観点で記載しています。例えば、「札幌国際芸術祭」の開催などを機会に、既存のものづくり産業や建設業といった他業種が、文化芸術を受けてコラボレーションするという概念を書いたものであり、単なるクリエイティブ産業に止まらず、全ての創造産業に波及することを想定して、敢えて分けて記載したものです。

【早川委員】

よく理解しましたが、いまの説明にあった内容はこの文面だけでは理解しづらいと思いますので、文章を付け加える形で、コラボレーションの概念が伝わるようにしてほしいと思います。

【為定委員】

内容ではなく整理の仕方についてです。4-②の観光振興と、5-④のシティプロモートについて、すみ分けに工夫が必要ではないかと思います。36 ページの「市民力を活用した情報発信」については、シティプロモートに入れてもいいのではないかと思います。また、37 ページの「MICE」の部分について、MICEは観光振興の意味もありますが、産業界や行政の交流などを促進する観点からシティプロモートの意味の方がより大きいので、5-④で整理した方が居心地がいいと感じました。

また、シティプロモートの中に冬季スポーツが出ていて、もちろんいいと思いますが、むしろこれを通年化していくことが重要ではないかと感じました。

【石川政策企画部長】

ご指摘の通り、4-②は観光や MICE におけるプロモーションという概念で、シティプロモートもそういうプロモートではないかということですが、50 ページの 5-④の黒帯を見ていただきたいのですが、矢印のところで、今回のキーワードが「札幌ならではのライフスタイルを市民が感じ、その魅力を高めて世界に発信していく」ということが、以前、議論の中でありました。したがって、シティプロモートのやり方が、対外的な発信だけではなく、まずは市民が札幌を誇りに思うという情勢を踏まえたシティプロモートという位置づけにしたため、あえて観光のセールスプロモーションとは差別化して、ここにシティプロモートを別立てで書いたところです。それでもやはり一緒にした方が良いということであれば、ご意見をいただいて整理したいと思います。

【為定委員】

それであれば、スポーツ大会やイベントを観光の方に入れて、そういう部分の要素をここに記述した方がすっきりすると思います。

【石川政策企画部長】

ビジョン編にもありましたが、オリンピックが開催された街である、ウインタースポーツのメッカである街ということを市民が認識することが、この街に誇りを持つことではないかということ。さらには、国内外の創造都市の連携ということで、札幌はこういう街なんだという、どちらかといえば、対市民的なシティプロモートをここに記載したものであり、単にスポーツ大会を開催して集客するだけではない、という意識をシティプロモート側に記載したのですが、いかがでしょうか。

【為定委員】

そうであれば、市民の誇りという表現などを入れた方がより伝わると思います。

【金子委員】

69 ページ、105 ページの記載で、再生可能エネルギーの利用促進ということで、広域的な再生可能エネルギーの普及促進がうたわれていて、105 ページでいうと、「札幌市近郊における再生可能エネルギー導入の支援や、風力、地熱、太陽光発電の広域的活用の方性の検討を進めます」とあります。これを具体的にいうと、石狩の風力発電で出た電力を札幌市が使う、ということで理解してよろしいでしょうか。

それから、69 ページの成果指標の「再生可能エネルギー発電電力量」は、札幌市の1年分の電力量ですね。日本全体でいうと、再生可能エネルギーの割合は 0.6%くらいしかないので、札幌市でも似たようなものだと思いますので、残りの 99%については、これを充実させるとしても火力が 95%位になりますよ、という話は変わらないという理解でよろしいでしょうか。

【石川政策企画部長】

一点目の広域的な再生可能エネルギー促進についてですが、札幌市を含む広域組合というものがございまして。石狩、当別、江別、恵庭、千歳が入っていますが、その中で調査研究を行っています。仮に太陽光発電を札幌市の建物全てに載せたとしても、それほどパワーがない一方、広域の市町村に

は、空いている土地があるという状況がある中で、札幌市の経済局で企業誘致をするために、札幌市が石狩市に企業誘致の補助をするということを数年前から開始しています。したがって、再生可能エネルギーの普及に当たっても、近隣市町村にメガソーラーが設置される場合、札幌市が何らかの支援をする、結果、その発電された電気を札幌市民が享受する、という概念を、今後検討していきたいという姿勢を打ち出してものです。

再生可能エネルギーの発電量ですが、札幌市内の発電量そのものを載せていますが、この施策の方向として、市内においても太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーを普及促進するという概念を載せていますので、その数値目標を、現状から10年後どれくらい拡大していくか、ということなのです。

結果としては、この施策の中では、札幌で使われている電力の総量を市民と共に節電して抑制していく取組と、再生可能エネルギーの割合を高めていく取組を進めていきたいと考えています。その差し引きが、結果として、委員のおっしゃられた、火力発電の部分になるかと考えています。

【金子委員】

後半におっしゃったことは、どこかに書いていますか。節電をしながら、再生可能エネルギーを増やしていくということ。読んだ限りでは、節電まで書いていないように見えますが。

【石川政策企画部長】

例えば69ページには「家庭内のエネルギーのベストミックスの促進」や、その前のページでも、省エネ・新エネの技術の普及・開発・普及の促進といったあたりでございまして、その意図するところは67ページの矢印の下、効率的なエネルギー利用の促進を図るため、という大命題を掲げた上で、そのために、市民・企業とともに省エネルギー化が進んだまちづくりを進めましょうということが、この戦略編だけではなくて、この前段のビジョン編でも大きくうたわれているところでございまして、具体的な取組については、72ページの中でも、市民・企業における環境負荷低減の取組と、しっかり記載させていただいたところでございます。

【内田会長】

方向性は良いのだけれども、今がベストだという風にして全て盛り込まない方が良く思っています。技術がどんどん進んでいくので、方向性はきちっと持っていないと行けないのだけれども、今あるエネルギー、いわゆるクリーンエネルギーを全部計画の中に入れようというのは避けた方が良く思っています。

札幌市は先駆的なことを全部取り入れています。ごみ処理場でごみを集めて、焼却エネルギーの活用などをやっていますが、それは配置された位置とかがあまり考えられずにやっていたということで、問題が起こったりします。

だから、エネルギーは一番、技術進歩、いろんな形で研究されてきますので、その時ベストという一つのエネルギー源にのり込んでしまうのは避けた方が良く、多樣的にやっていくという発想を市側では常に持っていた方が良く思っています。クリーンエネルギーと言ってもいろんなものがありますから、今、ベストというクリーンエネルギーを持ってくる人がたくさんいますが、それで全部やるという計画にしてみると、後でコストパフォーマンスがものすごく悪くなるという形になると思います。

節電はうたっているのですが、基本的には札幌市民が電力使用を節約する、それも堅苦しくやるのではなくて、そういうライフスタイルになるような形にするのが一番ベストだと思います。だから、生活スタイルを変えるというか、札幌市民がエネルギーに対してそれをベースに持ってやっていくことが、実は長期的に見たら一番安定して、エネルギーの無駄を減らすことにつながるもので、結構地味なことなんですけど、そういうことではないかと思えます。

今の若い人は、我々の生活スタイルとはかなり変わっていて、車は持たない、という状況になっていますから、そういう意味では環境自体が自然に変わってきているので、人々の生活スタイルみたいのものも変わりながら、どういう施策を取り入れていくのが極めて大事だと思います。なぜそれを言うのかというと、施設は膨大なお金を投資してつくるので、それが短期間で無駄になるというのは、市民の税金の使い方として避けた方が良くと思います。

【石川政策企画部長】

申し忘れましたけれども、今回、この戦略ビジョンを作るに当たってエネルギー問題というのをかなり議論させていただきました。今、内田会長からもお話がありましたが、68ページをご覧くださいと思います。一番上段でございます。

方向性はこの戦略ビジョンの中で、大きくいただきましたけれども、では具体的にそのエネルギーをどのくらい普及をさせ、どの程度、何のエネルギーで対応していくのかという方向性が、今、数字は持ち合わせておりません。従いまして、そのロードマップに記載しておりますとおり、このビジョン策定後、ただちに、まずエネルギーの方向性を定める基本計画というものを、今後、10年間、エネルギーを札幌市がどのくらい普及させるなりしていくかということの基本計画は別途作りしたいと思います。

また、さらに10年先ではなく、30年、50年先のエネルギー体系を考えた構想といったものについても同時並行で策定に乗り出すという方向性をここに打ち出させていただいているところでございますので、詳細はこれらの計画の策定まで、お待ちをいただきたいと思っております。以上でございます。

【丸山委員】

質問です。今、68ページのロードマップについて、ご説明をいただいたところですが、この見方、読み方について質問したいと思います。

ロードマップは今、ご説明で、エネルギー基本計画策定はただちに行い、そして、その計画策定後、計画を推進するということを説明いただきました。

このロードマップの読み取り方なんですが、ロードマップのところから始まっているものは、ただちにやるという、出発点のタイミングを表しているのでしょうか。そして、短期的な取組が全部、左寄りに、記載されていますが、それは短期的な取組は全てただちに始めるものが多いように読み取れるのですが、そうなのかどうか。ロードマップの起点、出発点と終点、終わりの点の場所の入れ方と短期なら短く書いている、長期なら長く書いているというところを、どのように読み取ったらいいのか、ちょっと分かりにくいなと思っております。

例えば、ちょっと戻って63ページの電車、路面電車のところは、進んでいることも分かっていますので、何となく、時間の流れ、いつ頃何がどのくらいの時間でというのが読み取れるのですが、他

のところはどのように読んでいったらいいのかなと思うんです。

あと、短期的な取組の矢印が終わった後、そこから連続して、続いているような矢印もあれば、長期的に長い矢印が書かれているロードマップもあるように思いますので、その辺の正確に読める何か工夫ができないかと思いました。

【浅村課長】

ロードマップの見方ということでご質問をいただきましたので、お答えいたしたいと思います。

この戦略ビジョン、平成 25 年から 34 年ということで、10 年間の計画を立てております。その中で短期的な取組というところについては、平成 25 年から概ね 3 年程度の取組ということを考えておりまして、それ以上のものから 10 年程度というものについて、長期的な取組ということにしてございます。ですので、今の段階で、それぞれの取組については、既に我々としても課題認識は持っているわけですから、ただちに検討なり、取組の端緒はつけるべきということで、出発点については、現時点からやるべきということで記載をしているところでございます。

そして、戦略性を出来るだけ深めるという意味では、短期的取組と長期的な取組をしっかり段階的に分けて、記載すべきであるという議論を庁内的にもしているところですが、まだ 10 年間の一貫した取組といった見せ方になっているものもまだ残っておりまして、さらにこの部分、我々としても検討を進めて、戦略的、若しくは段階的な取組の進化というものを見せられるように、努めてまいりたいと考えております。

【丸山委員】

もし今のように読み取るのであれば、例えば 68 ページで申し上げると、エネルギー基本計画推進が 3 センチくらいで入り、それが終わった後、計画の推進が、今のように入るといのは分かるんですが、63 ページのロードマップの地下歩行ネットワークの拡大の検討のように、ずっと入るといものは、短期的な取組の右側に長期的な取組の欄が並ぶのではなく、起点を同じくして、経過の下の方に、もう一段入れるのでしょうか。

起点が同じものが全て、ロードマップという文字のすぐ右側のラインから出ているようにした方が読み取りやすいのではないかなと思うのですが。

【浅村課長】

一つの取組を短期的な取組と短期から中期、長期に渡る取組と段を二つにして記載すべきということでしょうか。

【丸山委員】

長期的な取組は、長い矢印になっていて、でも出発点は同じ。短いものは短い矢印で入り、途中からのものは途中から矢印が入るといような、意味です。

【内田会長】

長期的な取組も今からやっているのではないですかという意味ですね。

【浅村課長】

例えば、63ページの中段の下、地上・地下のネットワークについては、一つ目のものについては、短期から長期までずっと拡大の検討というのをしながら、二番目に拡大整備個所の検討というのを短期的な取組としてしつつ、整備の推進というものについても短期的なところから長期的な部分に書くということで3段にすべきという例えば、そのようなイメージでしょうか。

若しくは、短期と中長期の部分、拡大整備化の箇所の検討と、拡大整備可能箇所への整備の推進というのを少し重なるようなかたちで記載すべきというような、ご意見でしょうか。

【丸山委員】

拡大整備可能箇所の検討を長期的に終え、その後、長期的な取組が始まるという読み取り方でいいのでしょうか。

【石川部長】

この矢印は、ロードマップの横が現時点でして、表の右端が10年後の年表としております。

ですから、目盛を仮に打っていただくとすると、今から何年後に開始するのかというのが見られるようなイメージです。従いまして、下段の拡大整備可能箇所の検討を今後3年間くらいでまず検討をしますということです。検討した上で、4年目から整備をします、4年目から10年目にかけて整備をしますという表記をしたものでして、従って、検討した後、整備をするという一連の動きを横軸で現したというかたちになってございますが、いかがでしょうか。

【丸山委員】

わかりました。ありがとうございます。

【内田会長】

それでは、次のところで、ご質問、ご意見を頂きたいと思います。第2章の都市空間の所です。ご意見を頂きたいと思いますのでよろしくお願いします。

【星野委員】

102ページのみどりのネットワークについてですが、中身を見ていくと、みどりを増やそうというのが伝わってきたのですが、つながりをつくるといった要素が少ないなと思いましたので、せっかくネットワークというもののキーワードに掲げているので、みどりのネットワークというのが具体的にどのような状態なのかを入れて頂けると私の様な素人でも分かりやすいと思います。

【浅村計画担当課長】

102ページの一番下の部分、骨格となるみどりの充実というところで、今までも札幌市においては、市域内を包み込む環状グリーンベルトということで、市内を全体的に囲むみどりのネットワークをつくってこうということと、骨格となるようなみどりの軸ということで、例えば新川とか豊平川といった河川を活用しながらみどりのネットワークを張り巡らせて、生物多様性や生活環境の向上に努めてきました。その部分をもう少し分かりやすくする工夫をしていきたいと思っています。

【梶井委員】

92 ページの郊外住宅地の部分で、空き家などの活用と書いてあります。それから、暮らしコミュニティのところでも空き家を活用した地域活動の拠点づくりと書いてあるのですが、空き家ってそんなに簡単に使えるのですか。空き家という言い方があまりポジティブな利用というものにもならないと思います。ポジティブなものなのでしょうか。どういうイメージかなと思いましたし、他にもっといい表現の仕方があればいいかなと思いました。

【浅村課長】

現状分析と将来的な課題として、空き家が増加することはご議論いただいて、我々としてもデータをお示したところですが、確かにこれを活用していくためには、さまざまな法制度だとか不動産の権利関係をクリアしていく必要はあります。ですが、全国的には色々な形で条例化を図ったり、治安の悪化を防ぐための取組が出てきているところであり、我々としても、それをマイナス面にとらえるというよりも、コミュニティのなかでどう生かすかという視点にとらえて活用していくということにまずは取り組んでいきたいということを打ち出しています。その前のステップとして、私有財産をどういう風に活用していくかということは、庁内外含めて検討を進めた上での話になるのかなと考えています。

【梶井委員】

分かりました。前の方にもここにも出てくるので、きっと高齢者になって相続人がいない人たちの大きな家を市が買ってくれるのかなと、活用してくれるのかなと思ったのですが、積極的に買うということではなくて、色々な形で活用して、そこが空洞化しないようにしていくということですね。

【杉岡委員】

エネルギーのことなのですが、IT産業を支えるために冷房を相当使っていますよね。札幌市のエネルギー供給公社も暖房ではなく冷房で結構利益を出していると言っていたので、冷房の話で雪を使っているエネルギーの供給があまり知られていないようなので、読み取り方からすると暖かいものばかりで頭がいっぱいになるが、冷やすことによるエネルギーの活用がもう少しあってもいいんじゃないでしょうか。

【石川政策企画部長】

実は今、この都心部で各ビルが熱供給公社の地域熱を使っています。東区の中央郵便局の隣にプラントがあるわけですが、あそこで重油なり石炭なりの燃料の水蒸気を、都心部内に熱導管という中で全てを供給しています。水蒸気を各ビルが熱交換器で冬は暖房に使い、夏は冷房に使っているという状況です。それを今は単純に水蒸気を送るためにエネルギーを焚いているわけですが、今後は自立分散型エネルギーネットワークが環境のテーマで出てきましたが、発電をしつつその余剰熱を熱導管で送るというような形の方向性を環境分野で打ち出していました。このようなことでエネルギーネットワークの方向性を打ち出していますが、先生ご指摘の通り、札幌市も雪冷熱を使った実証実験などは、札幌駅北側で行っていますが、なかなか採算性がうまく行っていないということもあって、それを全

面的に今打ち出してはいません。今後、原局とも、その辺の今の分析がどうなっているか、雪冷熱の活用がどうなのか、というのを検討しつつ最終案までに答えを出していきたいと思っています。

【内田会長】

都市空間なので、普通の感覚で札幌の都市空間がどういう風になったら良いかという視点から。

コストがものすごく高くつくかもしれませんが、地域をこまめに回るバスというのをやはり作った方が良いと思っています、それは分かっていますか。つまり、高齢者が今はほとんどスーパーに行くのはタクシーで行っています。だいたいスーパーでは無料でタクシーを呼ぶ電話がおいてありますし、年金の出た次の日はほとんどタクシーが満杯になっていることから、タクシーがスーパーに行くという手だてになっている状態だと思います。荷物を持って帰ってくるなんてほとんど身体的にも難しい状況でスーパーに行けないという形になっているときに、全部公的でやる必要はありませんが、今、買い物でタクシーを使っている高齢者がものすごく多いので、それをなんらかの形で巡回して、今は必ずターミナルに行くようになっていますが、そうではなくて、町内会を回る感じで行ける、そういう仕組みは可能でしょうか？

【石川政策企画部長】

人口減少下でバス問題というのは、今回のテーマの中でも、地域部会の中で議論がなされまして、21 ページをご覧くださいなのですが、一番下段ですが、いわゆる郊外住宅地で様々な問題が出てくるであろうと。特に、自家用車を持たない高齢者を始めとする市民の利便性を確保するために、まずは今は市営バスは無いが、民間バスで路線バスルートの見直し、生活道路に入ったり病院経由などの路線の見直しを行って頂くとともに、さらに、乗降客が少なくなった場合、路線の廃止も仮にあったとした場合、生活交通を確保する取組を進めますと記載してあるが、これは先生が今おっしゃっているコミュニティバスの取組みたいなものです。さらに、92 ページのちょうど真ん中あたりになるが、特に郊外住宅地の課題の中に地域の足の確保ということで、同じように地域なりが主体となったコミュニティを支える交通という仕組の検討にも着手するといくことを記載していくところです。

【内田会長】

具体的には、マイクロバスのような感じで、幼稚園とかそういうところとタイアップして、通園から戻ってくる、その期間空いているときがあるので少し回ってもらうというのは、ちょっとこちら側がサポートすればやってくれるかもしれないと思う。幼稚園は今もう児童が集まらなくてもものすごく苦勞しているから、そういう中でマイクロバスがあっても稼働していないときは稼働した方が良いだろうという形になれば、朝と昼の空いている時間帯にスーパー、病院といったところを回るようなバスもあった方がよいと思います。自宅の近くでもスーパーにはみんなタクシーで来るので、非常に厳しいだろうと思います。荷物を持って帰れないので。コンビニがどこにでもあり、高齢者がコンビニをつかうようになってきているが、やっぱりコストが高いのでスーパーで買う方がよいので、そういうアイデアがあった方がよいかなと思います。地下鉄に行く路線じゃなくて生活圏をきちんと回れるようなものを、朝と昼の日に2本でいいので、時間帯がわかればそれに確実に乗ると思いますので、そういうのを考えて頂ければ。具体的にそういう風を書く必要はないが、頭に入れて頂ければと思います。

【梶井委員】

具体的にあった方がいいんじゃないですか。92 ページに、「市民も安心して生活できるよう、地域の幼稚園バスの活用など、地域が主体となったコミュニティバス」というのをぜひ書いて頂きたいなという印象を受けました。

【内田会長】

現実的に今我々がどういうところにいるかというのを見ないと。誰もあまり未来をバラ色にはしないけれども、それなりにあった方が良くというときは、我々は検証者の発想が強いので、こういうところに来て意見は言えませんからね。そういうところは目を配る必要がある。

【高木委員】

自然関係のことをやっているの、改めて読みましたが、都市空間というのは、札幌市の市街地の周りの国立公園があるようなところは、札幌市から関係ないみたいな感じになっています。私は移住してきましたが、札幌はとても自然豊かなところで住みやすいというイメージを持って、本州から移住してきたところで、大都市札幌というのは国立公園に囲まれた豊かな自然があって、大型野生動物が棲んでいる地域があるというのはとても特徴的だと思います。シティプロモートなのか、将来を展望した都市空間の創造の中に、都市と周辺の豊かな自然との関係性に市民はもっと気がついたほうが良いという点を書いてあるといいと思いましたが、その辺のところはどうでしょうか。

【石川政策企画部長】

本日ご欠席ですが、小林副会長のもと、やはり周辺の魅力というものを記載すべきだとの議論が都市空間部会で行われました。それをできるだけイメージ化するというので、85 ページをご覧頂きたいのですが、図が一つだけ出ていると思います。今まさに、高木先生がおっしゃられた、札幌というのは、後背圏に自然がありまして、支笏湖など、国立公園のようなイメージが、南西部にあり、さらには、北東部のほうには、豊かな田園地帯がある中で、小樽港なり、石狩湾新港、さらには、千歳空港があるという拠点の中にあるのだという絵を示すべきだという議論の中から、あえて、ここに図として記載をさせていただいているところです。

そのうえで、近隣市町村なり、道内に札幌市民は目を向けるべきだというところは、ビジョン編の都市像の中に、北海道の発展なくして札幌の発展はない、という記述を謳ったところでありまして、その連携をさらに深めていく必要があるということから、112 ページ第3章の今後の行財政運営の中にも、北海道、さらには、道内市町村との連携体制を確立していくということ、さらに、この分野につきましても、次ページ以降にどのように、道内都市や近隣都市との連携を進めていくか、ということをも3ページに渡りまして、具体の取組の方向性をここに記載したというところがございます。

【高木委員】

この85 ページの図を見ると、大都市の中で、これだけの自然が含まれるというのが非常にわかりやすいと思います。

【早川委員】

先ほどの会長の幼稚園バスの話で、少し思ったのですけれども、これから、高齢者だけではなくて、経済的にも少し困窮している人達のための、都市空間の中での補助するものとして、交通網もそうでもありますけれども、IT系のネットワークであるとか、そういうものは、札幌市、例えば観光であるとか、海外からの観光客の要望の強い、無線LAN的なWifiスポットを初め、主要な観光設備に整備するようところが、明記されておりますけれども、それと同じような形で、地域の拠点のようところに、情報難民になりかかっているような人達向けのものを整備していく、情報の格差が増えておりますから、そのような方向けに、情報の遊間を整備して、活用してもらうようなことをしてもらうのは、どうなのかなと思います。

【石川政策企画部長】

正直いいますと、情報インフラまでということの議論にまではなっておりませんでしたし、私たち庁内的にも情報インフラまでは触れておりません。

早川委員がおっしゃられたとおり、情報弱者の対応という意味では、11ページの地域のところで、お年寄りが増えた時に、インフラではなく、一番必要な地域医療のような情報の連携なり、情報も含めたネットワークの構築は必要だということが、地域部会の中でありまして、地域医療ネットワークの構築という中で、例えばホームドクターや在宅施設の療診連携を進めるという取組の方向性は出しておるのですが、情報インフラの整備をするということまでは、うたっておりませんが、既存の情報インフラを活用しながら、今後このネットワークというのは、医療界の中でも進んでいくという解釈のもと、この文が記載されている状況でございます。

【早川委員】

今回の計画には、確実にこの方向性はあるのかなというように思います。

最近はお米とか、ペットボトルの水というのは重く、運ぶのが大変なので、生鮮品以外は、ほとんどネットショッピングで購入しております。店頭価格とネットの価格もほとんど変わらないので、これから高齢者をはじめ、広がってくるかと思っておりますので、そのための整備などを都市空間の整備の中で考えていただければと思います。

【星野委員】

これまでの話の中で、同じキーワードが色々なページに複数出てくることが、多かったと思うのですが、例えば第2章で、空き家とか、地域の足ということが出てきたのですが、第1章でも同じようなことが書いてあると思いますので、労力が必要なことではあると思いますが、同じキーワードが出てきた時は、こっちのページにも書いてありますという参照をつけていただけると、文章全体が立体的に生きてくるというものになると思いますので、是非取り組んでいただきたいと思います。

【木下専門委員】

先ほど早川委員からもご説明がありましたけれども、情報インフラというのは、福祉サービスにしましても、インターネットの中で公開されているものもかなり多いですし、市役所のほうに行きにくいという方にとっては、非常に重要なツールだと思いますので、例えば、図書館等でもきちんと見ら

れるように配置するとか。また、私がアメリカにいたときは、色々なところでインターネットが使えるましたし、情報機器自体がインターネットが使えることを前提にして、例えば地図やナビゲートの機能があります。店の情報提供ですと産業活性化にもなりますし、市の情報提供ということも考えますと非常に大事なことになるのではないかなと思います。しかも、10年計画でありますので、どこかに触れておいていただけたらなと思います。

【中嶋委員】

最初のほうに、成果指標の話が出てから、全部のページの成果指標を見ながら、見比べると、時にはとってつけたような成果指標もあり、これがどのような根拠に基づいているのか見えない時もあり、先ほども言った通り、10年間の中で、人の環境も性格も変わるのに、これにこだわっていく訳ではないのですけれども、数値を出すことを求められているということで、最後に総括する成果指標を持ってきているとは思いますが、全部をすくい切れていないということも多く見られます。各項目での評価はしていくべきだと思うのですけれども、人の感覚ということも含まれてくることだと思うので、全体を統括した時に、本当にこのまとめ方が良いのか、もしくは、各項目で細かく数値を出していったら、全体をまとめる数値もあつたほうがいいのか。なんとなく違和感を感じるので、この成果指標は、どのように出てきたのかが知りたいと思います。

【石川政策企画部長】

各施策の方向性ごとに、成果指標を出しておりますが、施策の方向性ごとにSWOT分析などをして、目指すべき10年後の取組を文章で、冒頭に記載しております。

この文章の中の代表例であって、かつ現状値がとれるものという数値を成果指標としております。10年間、札幌市はこの成果指標の数値目標のみで行くのかということではありますが、そうではなくて、この計画が、札幌市の今後10年間の最上位の計画ということで、このビジョンに基づいて様々な部門別計画を作っていきますが、それぞれの部門別計画の中では、具体的な事業や事業費をやったうえで、どの程度まで進捗するのかという、細かい数値目標は、部門別計画のほうに譲りたいというように考えております。

従いまして、このビジョンにおける目標、指標というのは、あくまで施策の方向性の代表例で、大きいものをピックアップさせていただいて、記載をさせていただいたところであります。

【中嶋委員】

わかりました。それでも少し思うところがあるのですけれども、それが、代表例でのピックアップしたものであれば、これを完全に表している訳ではないところもあると思うので、ぱっと見た時に、最後の目標値がどうなのかというところに目がいってしまうだけで、この70ページもあるところを判断する人が多いと思うので、代表例だということを書くなり、もしくは、公共交通の利用者が増えたから良いとするのか、マイカーの利用者や人口の数値まで突っ込んでくる人もいると思うので、もう少し、分かりやすくしているとは思いますが、分かりやすくなりすぎて、疑問点を投げかけているような感じがします。市民の人にとってみると、ここでは、達成したと言っているけれども、数字はどうなんだろうと思わせてしまうところが、多いと思うので、もう少し、そのような所に配慮した書き方が良いのではないかと思います。

【石川政策企画部長】

例えば、各章が、終わった時に最後に数値目標の一覧票的なものを並べながら、できるだけ分かりやすい工夫はしてみますけれども、これからも数値目標の記載については、調整していきたいと思います。

ただ、先ほども申し上げましたとおり、このビジョンが全ての実施計画ではありませんので、何処かに、けん引する代表的な数値目標であるというような記載をしながら、様々な細かい指標については、実施計画のほうに譲りながら進めていきたいと思っております。

【丸山委員】

成果指標として、今、一覧表を作成してくださるということでしたが、それで明確になるかとは思いますが、現在の案の中で使われている指標のいくつか、他の計画の成果指標なのかということが、知りたいと思いました。

また、例えば 66 ページ所を書いてあります成果指標が 2 つありますが、1 つ目の生物多様性の理解度は、できたばかりの生物多様性札幌ビジョンの成果指標だと思います。次は、みどりの基本計画の成果指標ですが、いずれも目標値は、平成 32 年度なんですね。この戦略ビジョンの計画期間が 35 年までということで、あと 3 年ということですが、個別計画には、細かいところを委ねながら、戦略ビジョンでけん引していくという大まかな方向性がある中で、果たして全ての成果指標の目標値を平成 35 年にする必要があるのかどうかという疑問があります。

平成 32 年まで決めておいて、平成 32 年には見直しをかけるという個別計画がある中で、その後の 3 年間でこの計画の中で決めていくということは、大変な仕事だと思います。早めに達成するのであれば、それで良いと思うので、多少の振れがあっても良いのかなと思います。

【梶井委員】

たぶんいろいろな指標があって、全部の調査を一斉にするとものすごいお金がかかるわけですから当然フレキシブルになるわけです。平成 35 年で全部はいかないと思いますけれども、それは OK なのですが、成果指標を一覧表にするのは私としてはあまり賛成しないです。なぜなら数字が出てしまうと、みんな数字ばかりに目がいくわけです。結局できていないんじゃないかというふうになるんですけれども、これはあくまでも必要最小限の、例えばこういう指標がありますよということであって、全てを数字では表せないと思います。むしろ、こうやって散りばめていただいて、私はこの成果指標の項目は、わりとよく考えられているなど、10 年後に陳腐にならないようなものをよく考えていらっしゃるんじゃないかなと、私は思っておりましたので、かえって一覧にはしないで、こういうふうに分散していただいた方がよいと思います。だけど私は全然無くてもいいと思うんですけど、何となく行政側も無いと定まらないってということもありますので、そういう行為のエンジンになるようなことで必要最小限あるという、目安としてあるというような捉え方で私はいいと思います。むしろ一覧表は無い方がいいんじゃないかなというふうには思っています。

【内田会長】

目安なので、基本的には。つまり昔だったら使わなかったんですけど、今はやはり数値で出せと

言われますから、その中で可能なデータというがここにありますよという、そういう理解でこれはいいと思います。私もこれでいいと思います。やっていないのが一番怒られますから、今の時代はやはりきちっとして、数値で出せって言われますから。だけどころこういうものっていうのはやはり、ある種作り上げているものなので、単体だけで満足しては絶対だめなので、本当に難しいですよ。でもやはり、一つの数値の目標がないと、また何もやらなくなってしまう、そういうことをさせないためという、それぐらいの感覚でこれはいいと思うんですよ。

ちょっと時間が無いので先に進みます。一番重要な所かもしれませんが、この図の端の方に第三章があります。行財政運営の視点ということで小さく囲ってありますが、ここの所で何かありますか。

ここはどこの部会が検討したんですか。行政の方は検討したんですか。

【石川部長】

今までの各部会の発言の中で行政運営に関わるご発言を色々と取捨選択しながら、我々の方で考えたものです。

【内田会長】

だいたいここまでの意見が含まれているということで理解しました。

【木下委員】

行財政運営の視点ということで、1番と2番はいいかなと思うんですけども、例えば3番の財源の確保と事業の見直しというのと、6番目の計画的かつ機動的な行財政運営というのは、ひとくくりにできるのか、もしくは近いところに並べておいた方が読み手としては見やすいんじゃないかなと思ったのが1点です。

もう1点は、先程のまちづくりセンターや、区役所の機能強化等のご発言等を考えますと、5番目の「変化に対応できる組織」というのは重要ではないかなというふうに思います。8番目が非常に例示もあって非常に高い感じがしたので、そういうところまではいかなくても、もう少し柱を他の項目と同じように(1)等を足して、どういうことをするのかを柱立てをして見やすくしていただけたらいいのかなというふうに思いました。特に、この計画を実施する中心になるのは札幌市ですし、その組織及び人材はとても大事だと書いてありますが、その人材をどのようにして育成するのか、研修していくのか、専門性を高めていくのか、そういうところをきっちり明記ようにしていただけたらいいかなと思ったのと、ちょっとこれは議論あるかもしれないですけども、5番目と7番目はもうちょっと一緒にしてもいいんじゃないかなというふうに思いました。つまり変化に対応できる組織といいますか、これからの行政運営というのを、行政だけじゃなくて市民・企業との連携によって行政運営していくという方向性を示すということで、別立てにしてもいいようにも思いますけども、こういう7のような中身を、「変化に対応できる組織」の中にもう少し含ませていただけたらなというふうに思いました。

【石川政策企画部長】

集約と並び順については、おっしゃるとおり再考を進めてみたいと思います。ただ、8番の具体事例というのは今回初めて道内との連携というものが議論の対象になりまして、先生方からも様々なア

アイデアをいただいたところから書き込みできたのですが、そのほかの項目、例えばその行財政の見直しというものを今具体にというのは、なかなか難しい要素がございましたが、例えばその、今先生がおっしゃられた、5番の変化に対応する組織というのは、例えば第1章の中で語っているような部分を、もう少し踏み込んだ例示をしてみるなりということができるかどうか、今後検討をさらに進めたいと思います。

【早川委員】

僕も木下先生とほぼ同じ意見を持ってまして、特にやはり、これから様々なプロジェクトが推進されていく中で、これはやはり「部局間の連携はもとより、組織横断的なプロジェクトチームの設置」というような、そういう部分をおそらく多少具体的にイメージできるんじゃないかなというイメージがあります。例えば、芸術祭の開催もそうですし、これから開設されるアートセンターの部分ですとか、まさしく創造分野の芸術産業の構築というような形でいえば、間違いなく経済、まちづくり、それから芸術文化、そういった部分の連携無くしては絶対達成できないものでございますし、そのような理解でのおそらくかなり部局間連携をしなければ実現不可能なプロジェクトも多々、具体的にあるのではないかなと思いますので、そういうものを少しイメージしていただいて、8番と同じような形で標記していただければすごくいいんじゃないかというふうに思います。

【為定委員】

全体を通して見たときにちょっと気になっているのが、1、2、3章の名前なんですけども、第1章創造戦略を見ている時には全然問題無いんですけど、第2章を読み進めていくと「都市空間の創造」、さらにその3節に「都市空間創造戦略」と出てきて、また創造戦略が出てきます。では1章はなんだったのかということでも振り返ってみると、暮らしや産業の創造戦略で、都市空間とは違うんだという棲み分けはできなくはないとは思いますが、2章の冒頭の文章を読んでいくと、創造戦略の展開を支える都市空間の整備であるというふうに表現があるので、そういう表現の「創造戦略を支える都市空間の整備」というような名称にすれば、1との関係性も非常にはっきりするのかなという気がします。そして、「戦略を支える」とすると第3章の名前と似てしまうのではないかという問題も出てくるのですが、この2行目に「新たな創世期を切り開く行財政運営」といういい文言があるので、それを3章の名称にすれば、1、2、3章の整理が章の名前からしやすくなるというふうに思っています。

【内田会長】

変化に対応できる組織というのは一番行政がやらなきゃいけないことなんですけど、ずっと言われ続けて、これまでできていないので難しいとは思いますが、これを掲げただけでもすごく画期的だと思います。自らがこういう形で発言されたということ自体、これからやはりそうしていかないといけないということを行政の中で自覚されるというのが一番大事なので、あとは入っただけで画期的だと私は思います。

それでは実質の審議は今日で終わりますけども、今日も改めていろんな形でご指摘がありましたので、それを参考にさせていただいて、審議会としての答申を作成していただきたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

それではこれで終わりますけども、今後の予定について事務局の方からご説明をお願いしたいと思います。

【浅村課長】

長時間にわたりまして、ありがとうございました。今後の予定でありますけども、内田会長からご案内がありましたように、事務局で本日の審議を踏まえまして答申案を作成させていただきます。その上で、5月29日に第8回の審議会を開催したいと考えておりまして、そちらで答申案を提示させていただくという流れを考えております。審議会の詳細につきましては、後日皆様にご案内を差し上げたいと思っております。以上でございます。

それでは本日は長時間にわたりありがとうございました。これで本日の会議は終了いたします。ありがとうございました。

以上